

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	人口減少対策について	
発言者	自民党福井県議会 西本正俊議員	
情報元	福井県議会12月4日速報版 (質問：P10、11 回答：P16, 17)	
入手日	令和7年12月5日	
作成者	所属： 福井市 河合小	氏名： 高木幸一
内容		
<p>Q : 西本議員</p> <p>福井県の人口減少対策について、Uターン就職率向上は評価できるものの、奨学金返済支援が理系に限定され文系への支援が不足。若者の県内定着のため、対象拡大を提言します。 また、ワークライフバランスへの関心が高まる中、県内企業の完全週休2日制やテレワーク導入が遅れており、育児支援も十分ではありません。 令和7年度から創設された成長産業立地促進補助金は、高給与水準やワークライフバランスへの配慮を求めるもので、その効果を評価し、若者や子育て世帯の定着促進に向けて活用・改善していく必要があります。</p> <p>今後、若者や子育て世帯の定着促進に向けて、この制度どのように活用、改善していくのかについて伺います。</p>		
<p>A : 武部未来創造部長</p> <p>平成28年度からUターン奨学金返還支援補助金制度を開始し、募集人数を拡充、これまで519名を支援しました。文系でも専門職や技術職は対象とし、県外出身の県内大学生にも拡大しています。 予算の制約から人材不足業種を対象とする一方、文系学生を支援する県内企業の増加を周知しました。</p> <p>今後、企業の求人動向や学生ニーズを把握し、制度拡充を検討し、若者の県内定着を目指す所存です。</p>		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	大阪・関西万博における福井県の取り組みについて	
発言者	自民党福井県議会 小堀友廣議員	
情報元	福井県議会12月4日速報版 (質問：P21 回答：P 26, 27)	
入手日	令和7年12月5日	
作成者	所属： 福井市 河合小	氏名： 高木幸一
内容		
<p>Q : 小堀議員</p> <p>福井県は万博でブラジルとの交流を担い、県立大学生が福井村を訪問、太鼓演奏も披露しました。県関係の出展には目標を大きく上回る約40万7700人が来場したとのこと。 閉幕後、JR西日本のキャンペーンで越前和紙ツアーが販売されるなど、万博での関心を観光誘客に繋げる契機となるものです。</p> <p>そこで、大阪・関西万博における福井県関係の出展の総括と、今後の観光誘客取組やブラジルの交流事業にどう活用していくのかについて伺います。</p>		
<p>A : 西川交流文化部長</p> <p>大阪・関西万博の総括と、今後の観光誘客、ブラジル交流について回答いたします。 福井県ゾーンは恐竜展示が好評で、目標を上回る40万人以上が来場。体験者の9割以上が「福井県に行ってみたい」と回答し、メディア露出も増加しました。 恐竜展示物の県内移設、チョコレート恐竜展示、シアター新作導入などで魅力を向上し、1月からJR3社と連携し、越前がに、若狭ふぐ、温泉など旬の情報を発信し、誘客拡大を目指します。 ブラジルとの交流では、若者を中心とした相互訪問などの交流が実現。今後は、相互文化紹介の機会を設け、次世代の国際交流を支援します。</p>		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	部活動の地域展開について	
発言者	自民党福井県議会 小堀友廣議員	
情報元	福井県議会12月4日速報版 (質問:P25 回答:P32)	
入手日	令和7年12月5日	
作成者	所属: 福井市 河合小	氏名: 高木幸一
内容		
<p>Q : 小堀議員</p> <p>【 現状 】 国は公立中学校の部活動改革ガイドラインを年内に取りまとめ予定とのこと。休日部活動の地域クラブ指導者確保のため、教員の参画を促す一方、労務管理も徹底したとの事です。 しかし、県内の市町、特に小規模な地域では、多種多様なスポーツに対応できるクラブや指導者不足が課題。 県教委は、国の急ピッチな改革に対し、県内市町の実情を把握し、生徒を第一に考えた地域展開を進める必要があります。</p> <p>【 質問 】 県教育委員会は県内市町の実情をどのように把握し、地域展開を進めようとしているのか伺います。</p>		
<p>A : 藤丸教育長</p> <p>県は、市町の協議会参加や総括コーディネーターによる訪問を通じて、各市町の進捗状況と課題を把握し、相談対応を実施。令和7年12月末時点で、休日部活動の約78%で地域展開体制が整いました。 ガイドライン策定に先立ち、市町の担当課長会議を開催し、大会参加形態や地域クラブ認定制度について市町と議論し、方向性を示唆しました。 生徒の活動機会確保を最重要とし、スポーツ・文化・芸術活動への親しみを育むため、生徒を第一に考え、地域展開を推進します。</p>		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	複式学級解消にむけた教育格差是正について	
発言者	民主・みらい 北川博規議員	
情報元	福井県議会12月4日速報版 (質問：P39 回答：P47, 48)	
入手日	令和7年12月5日	
作成者	所属： 福井市 河合小	氏名： 高木幸一
内容		
<p>Q : 北川議員</p> <p>複式学級では、指導時間減少や教員の負担増が課題。一部市町は独自予算で講師を配置し解消を図るも、財政力差により地域格差が生じています。</p> <p>教育基本法の理念に基づき、どの地域でも質の高い教育を受けられるよう、県は講師追加配置などの支援を検討すべきです。学校統廃合が進まない地域では、複式学級が増加する傾向にあります。</p> <p>そこで、県内の複式学級の現状と推移を把握し、教育格差是正に向けた具体的な対策を講じるべきです。</p> <p>具体的な対策を講じるべきと考えますが、教育長の見解を伺います。</p>		
<p>A : 藤丸教育長</p> <p>福井県では、国の基準に基づき、小学校35校で70学級の複式学級が設置されています。少子化の影響で学級数は増加傾向でしたが、市町の統廃合により、令和7年度には3校4学級、令和8年度には2校7学級の減少を見込んでいます。</p> <p>複式学級の存続や統廃合は市町の判断であり、統廃合が難しい場合は市町独自で講師を任用し解消を図るケースもあります。</p> <p>複式学級では異学年の同時指導という難しさがあるため、県は市町に対し、教科指導のための加配教員や会計年度任用職員を配置する支援を行っており、今年度からは複式学級のある35校全てに配置しています。</p> <p>県は、児童一人ひとりに寄り添った教育環境となるよう、引き続き努めていきます。</p>		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	部活動の地域展開と地域間格差について	
発言者	民主・みらい 北川博規議員	
情報元	福井県議会12月4日速報版 (質問:P39 回答:P48)	
入手日	令和7年12月5日	
作成者	所属: 福井市 河合小	氏名: 高木幸一
内容		
<p>Q : 北川議員</p> <p>来年度から部活動が地域展開が移行されますが、体制未整備による地域・種目格差、保護者の不安が高まっています。真剣に取り組む市町ほど課題を抱え込み、送迎や費用負担の不公平も発生しています。</p> <p>吹奏楽など専門性の高い活動は格差が顕著になりやすく、県主体での支援が求められます。県は、進捗状況を把握し、格差是正のため様々な取り組みを実施してきました。</p> <p>例として千葉県の人材バンク「ちばクラサポ」の参考となるものもあるので、本県でも指導者確保のための取り組みが必要であり、県のリーダーシップにより公平性を担保すべきです。</p> <p>教育長の認識と決意を伺います。</p>		
<p>A : 藤丸教育長</p> <p>(部活動の地域展開について)</p> <p>これまで、国の支援に加え、県独自の補助制度を設け、指導者の報酬、用具購入、運営費、保護者負担の支援を実施してきました。その結果、令和7年10月末現在、休日部活動の約78%で地域展開体制が整いました。</p> <p>吹奏楽では、練習場所や楽器移動などの課題がありますが、敦賀市では市民楽団が中心となり、中学校合同練習体制を構築し、地域協力により地域移行を進めています。</p> <p>県は、国制度を活用した財政支援を継続し、生徒が将来にわたりスポーツ・文化芸術活動に親しめるよう、市町と協力して地域展開を推進します。</p> <p>(地域クラブの指導者確保に向けた取組について)</p> <p>運営団体と指導者の確保が課題でしたが、県は市町の運営団体設立、地域の協力、財政支援などに取り組み、休日部活動の約8割で地域展開の見通しが立ちました。</p> <p>指導者確保のため、県はスポーツ指導者バンクを拡充。スポーツ協会の研修会等で登録を呼びかけ、今年度は新たに65名が増加し、現在199名が登録しています。</p> <p>県は、スポーツ指導者や退職教職員に指導者バンクへの登録を呼びかけるとともに、市町からの相談に対しては、総括コーディネーターを中心に候補者を紹介するなど、個別対応を含め、今後も支援を継続していきます。</p>		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	若年層における大麻事犯の現状と対策について	
発言者	民主・みらい 北川博規議員	
情報元	福井県議会12月4日速報版 (質問:P39 回答:P49)	
入手日	令和7年12月5日	
作成者	所属: 福井市 河合小	氏名: 高木幸一
内容		
<p>Q : 北川議員</p> <p>県内の大麻摘発者は過去最多を更新し、20代以下が7割を占めるなど、若年層での薬物問題が深刻化しています。オーバードーズも急増し、犯罪への連鎖も懸念されています。</p> <p>県警は防止教室、SNS監視、街頭啓発、相談窓口設置など対策を講じていますが、依存や摘発件数は増加傾向にあります。</p> <p>若者の薬物依存が将来的に犯罪に繋がる可能性を踏まえ、県警と教育委員会の連携内容を伺います。拡大する若年層の薬物乱用・依存に対し、更なる対策が必要と考えます。</p> <p>さらなる対策が必要だと考えますが、所見を伺います。</p>		
<p>A : 増田警察本部長</p> <p>昨年、県内大麻事犯の検挙人員において、20歳以下が約66%を占め、初犯者が約80%を占めています。背景には、大麻の有害性に関する誤った情報や、SNSでの入手容易性があります。</p> <p>県警は、薬物の危険性に関する広報啓発活動、SNSを通じた情報発信、インターネット上の違法有害情報排除、薬物密売組織の摘発を推進しています。</p> <p>薬物事犯の現状を踏まえ、県警は薬物の供給遮断と需要断絶に向けた取り組みをさらに強化します。</p>		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	教育関連質疑応答	
情報元	福井県議会 12月9日速報版	
入手日		
作成者	所属： 本荘小PTA	氏名： 坂本隆良
内容		
<p>質問者: 渡辺竜彦議員 質問内容 1. 福井県輩出の偉人の功績を学校教育や地域学習に組み込み、次世代へ継承し、ふるさと福井県に愛着と誇りを持つ教育が必要ではないか。</p> <p>回答者 藤丸教育委員会教育長 回答内容 - 小学校社会科で郷土の生活という県独自の副読本を作成し、郷土の偉人の功績を学んでいる。 - 中学校歴史では、全国で最も多く採用されている教科書に福井の特集ページが生まれ、松平春嶽、橋本左内、由利公正などが取り上げられている。 - ふるさと学習を通じて、地域の偉人について学び、地域の理解を深める活動を実施。 - 今後も福井県に愛着と誇りを持てる教育活動を推進していく。</p>		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	教育関連質疑応答	
情報元	福井県議会 12月9日速報版	
入手日		
作成者	所属： 本荘PTA	氏名： 坂本隆良
内容		
<p>質問者:細川かをり議員 質問内容 1. 小学校の統廃合について、県内の小学校規模の現状を伺うとともに、学校の統廃合を進めることについての教育長の考えを伺いたい。 2. 小規模校を抱える自治体に対し、児童の健全育成のため、学校規模の適正化を検討するよう県から働きかけてはどうか。</p> <p>回答者: 藤丸教育委員会教育長 回答内容 小学校規模の現状と統廃合について - 県内の小学校180校のうち、単学級校は104校、複式学級のある学校は35校。 - 市町が計画的に統廃合を進めた結果、令和7年度は単学級校が2校減少、令和8年度は6校減少予定。 - 統廃合により一定規模を確保することで、教育効果が向上する。</p> <p>学校規模の適正化について - 小規模校には異学年交流や表現力育成などの特徴がある一方、生活集団の変化が乏しく、選択肢が限られるなどの課題もある。 - 統廃合は市町の判断に委ねられるが、県として児童生徒にとってより良い教育環境を整えることを第一に、市町に学校規模の適正化を継続的に検討してもらうよう支援していく。 - 統合時には教職員の加配やスクールバス購入の補助などの支援を行っている。</p> <p>追加質問 - 市町の判断に委ねるだけでなく、県として児童の健全育成のために学校規模の適正化を示唆すべきではないか。</p> <p>回答者 藤丸教育委員会教育長 追加回答 - 市町の実情を丁寧に聞きながら、県として一律に進めることは難しいが、協議に応じるなどの支援</p>		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	教育関連質疑応答	
情報元	福井県議会 12月9日速報版	
入手日		
作成者	所属： 本荘小PTA	氏名： 坂本隆良
内容		
<p>山岸みつる議員 質問内容</p> <p>1. いじめ重大事態の認定について、直近5年間の認定件数を年度ごとに教えてほしい。 2. 重大事態認定の基準である年間30日以上欠席について、速やかに認定し調査に動き出すべきという考えか。</p> <p>回答者: 藤丸教育委員会教育長 回答内容</p> <p>直近5年間のいじめ重大事態認定件数:**</p> <ul style="list-style-type: none"> - 令和2年度: 1件 - 令和3年度: 0件 - 令和4年度: 3件 - 令和5年度: 1件 - 令和6年度: 3件 <p>重大事態認定の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> - 重大事態の疑いがある時点で速やかに認定し対応するよう市町教育委員会や学校に求めている。 - 毎月いじめの発生状況を確認し、重大化のおそれがある事案には指導や助言を行っている。 <p>質問者 山岸みつる議員 質問内容</p> <p>1. 学校と生徒、保護者とのトラブルの間に入れる専門性のある第三者による支援の仕組みを整備すべきではないか。</p> <p>回答者 藤丸教育委員会教育長 回答内容</p> <ul style="list-style-type: none"> - スクールロイヤー制度を活用し、弁護士からの助言を受けて対応している。 - 保護者との適切な関係づくりに向け、弁護士による研修の実施や相談対応のガイドラインの策定を今月中に行う予定。 - スクールロイヤー制度の機能強化についても福井弁護士会と協議を進めている。 - 実効性のある対策を検討していく。 		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	公務員・教員の採用拡大について	
情報元	福井県議会12月10日速報版 質問:P8 回答:P9	
入手日	2025/12/11(木)	
作成者	所属： 大関小学校	氏名： 伊藤 佑一
内容		
<p>Q:堀居議員</p> <p>公立学校の教員採用数は1980年代の4万5,651人がピークで、2000年には1万1,021人にまで減少。一方で競争率は激化しており、教員になりたくてもなれなかった世代である。当時、本件でも職業訓練等の支援イベントを実施していた。しかし、現在の教員の採用状況は明確に分からず安定的な受け皿として明示されていない。毎年の応募数や採用目標も同じ。さらに受験者数も減少傾向にあり、大きな課題となっている。こうした状況を踏まえ、県として積極的に採用する姿勢を検討してほしい。</p> <p>国の通知でも支援が指名されているとおり、就職氷河期時代の教員採用枠を設けること。具体的には、世代専用の特別枠を設け、採用後には研修や指導補助、生活支援等を充実させ安心して教員として定着できる環境を整えるべきと考える。県教育委員会としては、こうした特別枠の設置や年齢制限の柔軟化についてどのように考えるのか。</p> <p>A:教育委員会藤丸教育長</p> <p>県では幅広い世代から優秀な人材を確保することを目的とし、平成18年実施の採用選考試験より40歳未満の年齢制限を60歳未満へと拡大している。直近の3年間におきましては、就職氷河期時代と言われる40代、50代の志願者または採用者それぞれともに全体の約1割を占めており、3年間合計68名を採用させていただいている。現在もこの世代の方々には、採用選考試験を受験いただき、学校現場で活躍いただいている。こうした中、この世代に特化した特別採用枠の常設は「幅広い世代から優秀な人材を採用する」目的や、公正公平な採用選考という観点からも課題があると考え。</p> <p>県としては、新卒に加え社会経験が豊富で教育に対して熱意の持った人材を年齢問わず、募集採用していきたいと考える。</p>		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	①部活動の地域連携と②部活動の学習指導要領について	
情報元	福井県議会12月10日速報版 質問:P22 回答:P23	
入手日	2025/12/11(木)	
作成者	所属： 大関小学校	氏名： 伊藤 佑一
内容		
<p>Q①:藤本議員 土日の部活移動は地域クラブに展開していくといった言い方をしているが、地域連携というのは、あくまで教育委員会が主体となって部活動を運営し、地域のリソースを部活動に対して調達してくるという考え方で地域と連携しながら部活動を守っていくという考え方である。これを学校指導要領に照らせば、部活動は本来、教育委員会の責任の下で行われる学校教育活動である。この原則に立ち返れば、土日の活動も今はオペレーションでそれでいいかもしれないが、責任主体としては原則教育委員会、その中で地域と連携して運営しなければならないと考える。</p> <p>Q②:藤本議員 先日の参議院文教科科学委員会において、部活動の位置づけについて以下のような内容となっている。 次期学習指導要領改定では、地域展開の進捗や見通しを考慮し、地域クラブ活動の普及、定着を前提とした記載としつつ一方で学校部活動が存続する学校もあるため、部活動に関しても一定の記載が必要。極めて曖昧な言い方ではあるが、部活動の完全移行を明言していない一方で部活動は学校教育の一環であるといった位置付けを維持することも明言していない。すなわち、部活動の制度的位置付けが極めて不透明な状況である。教育行政にとって、重要な分岐点であるため、国に対して明確に要請をすべきではないか。</p> <p>A①:教育委員会藤丸教育長 土日の部活動は教育委員会の責任の下地域と連携し、部活動を運営していく。部活動の地域展開の目的は急激な少子化が進む中でも将来にわたって生徒が継続的にスポーツ、文化、芸術に親しむ機会の確保、充実させることを目的としている。それを根底とし、令和5年度から3年間改革推進期間として各市町協力の下運営団体の設立ならびに指導者の確保に努め、地域展開への準備をしきた。その結果、現在、休日部活動の約8割に地域展開の見通しが立った。令和8年度からは本格的に地域クラブでの活動に移行するため、主体は部活動ではなくなる。しかしながら、地域クラブ活動と学校部活動との間で活動方針や日々の生徒の生活状況等を綿密に共有していく必要がある。こうしたことから、学校と地域が連携、協力しながらそれぞれの活動の充実の確保に努めたい。</p> <p>A②:教育委員会藤丸教育長 部活動は体力や技術の向上のほか、異年齢との交流を通じた人間関係の構築や責任感、連帯感、関与など、生徒の多様な学びの場としてこれまで学校教育の一環として実施されてきた。地域展開においてもこうした教育的意義を継承していくことが重要であるし、国のガイドラインにおいても、教育的意義を継承していくことの必要性が示されている。また、昨年12月には学習指導要領の開設に学校と地域クラブ活動の緊密な連携について記載が追加された。このことから、部活動の意義は地域展開後も引き継がれていくと考える。</p>		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	学校給食の質の確保と有機食材・地場産食材の活用について	
情報元	福井県議会12月10日速報版 質問:P29 回答:P30	
入手日	2025/12/11(木)	
作成者	所属： 大関小学校	氏名： 伊藤 佑一
内容		
<p>Q:中村議員 給食の無償化は大変ありがたい話だが、一方で自治体にも一定の負担を求める方向性になっている。物価高騰や米不足の影響を受けた場合は質や量が下がってしまう懸念がある、また、地産地消やオーガニック等特色ある給食に取り組んでいる地域ほど質が落ちてしまうのではないか。県として市町が安定して質が高く、量を確保した給食を提供できるような支援を国に挙げてほしい。</p> <p>A:農林水産部長稲葉氏 昨年秋から慣行栽培米の米価が高騰しており高止まりが続いている状況である。有機米や特別栽培米の価格も上がってはいるが、慣行米との価格差は米価高騰前の令和5年に比べ、大きくは変わっていない。このため、有機米給食推進事業における県の補助割合の引き上げはしない。また、この事業の補助対象は有機JAS認証米、または特別栽培米の認証を受けたもの、もしくはこれに準ずるものとして県が認めたものとしているため、それ以外の米は例えば市町が栽培計画等をチェックし、認証を受け、県に認められれば補助の対象にする等の対応策を考えてたい。</p> <p>A:教育委員会藤丸教育長 学校給食について3点回答</p> <p>①安定した質と量を確保した学校給食について 給食の無償化を協議する中で、国費による全額負担を断念し、保護者の負担軽減にとどまる可能性がある。現在、財源の格差により無償化を実施している市町とそうでない市町があり、保護者の混乱を招くことが予想される。さらに国が約束した無償化は突然都道府県に対応を求める等強く疑問を感じている。県としては、全国の動向を注視しながら、全国知事会や市町と今後の対応を協議したいと考える。</p> <p>②地場産プラスワン給食の補助対象を地場産食材の変更にも拡大について 月1回程度ではあるが、地場産食材を使った副食を一品追加することで、児童生徒の楽しみが増え地元福井の生産者の思いに触れる機会にしたいと考えている。食材変更への充当は考えていない。</p> <p>③基本的な調味料を自然に近いもの等に切り替えられるような支援について 学校給食で使用する調味料は児童生徒の健康を考え、安全面には注意している。さらに味噌や醤油等はできるだけ地産地消に心掛けている。一方で有機食材を利用した調味料は供給量が少なく、割高になる等学校給食で使用するには課題がある。そのような中でも、調味料は各市町において地元の製造業者を優先し、かつ給食の調味料に適した数量の確保そして適切な価格のものを選んでいく。出汁も昆布や鰹等天然の食材から取ったものを使用するといった素材そのものの味を大切に工夫もしている。引き続き、市町と共に有機農産物の意義も含めて福井の地産地消、健康的な食生活への理解に努めたい。</p>		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	県立高校の環境整備について	
情報元	福井県議会12月10日速報版 質問:P49 回答:P50	
入手日	2025/12/11(木)	
作成者	所属： 大関小学校	氏名： 伊藤 佑一
内容		
<p>Q①:笹原議員 最も古い県立高校で平成11年、その後平成15年、16年には7つの学校に設置され現在は12校に設置されている。さらには来年度3校設置予定。再生可能エネルギーが教育現場で稼働するのは大変良い事であるが、一方で法定年数が17年といわれる太陽光発電設備の現状を見ると実際に発電している学校は12校中9校で、発電状況が正常に確認できるのは4校にとどまり、正常な稼働状況とは言えない。特に奥越特別支援学校においては、医療的ケア児に対する非常用電源としても有効、防災拠点、避難所といった意味では発電機のみならず蓄電池の確認も必要になってくるのではないかと考える。 ついては、今後県立高校に設置されている太陽光発電設備の老朽化において更新や修繕の計画はあるのか。また、太陽光発電設備が形だけのパフォーマンスにならぬようしっかりと稼働させ、エネルギー教育に生かしていただきたいが、所見を伺う。</p> <p>Q②:笹原議員 複数の高校に伺い意見交換をしたところ、学校の衛生環境(トイレの洋式化以外にも)について、改善が必要であることが分かった。 坂井高校の山室農場は昭和40年に設立された古い施設のため、衛生環境があまりにも悪いこともあり実習中は多くの生徒がトイレを我慢している。職員室は機密性が悪く、また、実習室には外壁に穴が開きすぐにでも修繕が必要な状態。農機具小屋の鉄骨は腐食しトタン屋根と雨どいは激しく老朽化し限界状態である。また、坂井北部丘陵地にある県立大学創造農学科やふくい園芸カレッジなど、まさに福井県における農業就学地だが、人手不足に悩む農業界において県立高校の農業実習施設がこのような状態では若者が夢を持てるのか。三国高校では生徒からの企画提案がトイレの汚臭改善。こちらはトイレの配管自体が古いため外の廊下まで匂いが漂うとのこと。このように福井県を支える子供たちの学校の環境整備について実態把握をしているのか、また県はこれからどのような対応を取るのか聞きたい。</p> <p>A①:教育委員会藤丸教育長 設置から20年以上が経過し、3校については故障により発電が停止している状況にありますので、調査の上学校と協議しながら早急に対応していく。また令和5年3月に策定された環境基本計画では、設置可能な県有施設の50%以上に太陽光設備の設置を目指している。令和8年度も引き続き計画的に整備を進めていく予定。 太陽光発電設備を活用したエネルギー教育については、高校の必須科目の地理総合、科学と人間生活、物理基礎の授業において太陽光発電を例に挙げ、様々なエネルギー資源の利用と開発、環境保全の重要性について学んでいる。丹生高校や科学技術高では実際に太陽光発電に基づいた授業に取り組んでいる例がある。これからも生徒が身近に感じられる環境を整えていきたいと考える。</p> <p>A②:教育委員会藤丸教育長 県立学校のトイレ改修については、令和元年度から3年度までの3年間で、普通教室のトイレ483器を和式から様式に変更し、さらに令和5年度から6年度の2年間で720器を温水洗浄機能付き便座に交換する等の計画的に進めている状況。加えて、特別教室等のトイレ498器も令和9年度にかけて洋式化を予定している。さらに校舎の大規模リノベーション工事を行う際に併せて乾式化工事を実施しているが、引き続きトイレ環境の快適化を目指し、整備していく。 山室農場は民間からの借地であり、施設整備にあたっては地権者と協議の上、学校と話を詰めていきたい。</p>		

外部関連各種情報等記録表

福井県PTA連合会 任意様式

題名	不登校などの児童や生徒の定期健診診断について	
情報元	福井県議会12月10日速報版 質問:P60 回答:P61	
入手日	2025/12/11(木)	
作成者	所属： 大関小学校	氏名： 伊藤 佑一
内容		
<p>Q:西本議員 不登校などの児童や生徒の定期健診診断について、県ではどのような対応をしているのか。一人も漏れがないよう学校外で受診する環境整備を推進し、学校医以外である場合の補助等の支援をしてもらえないか。</p> <p>A:教育委員会藤丸教育長 県ではこれまで毎年6月及び2月に養護教諭研究会等において病気等様々な理由で学校の検診を受けられなかった児童生徒について、医療機関での受診や近隣校での検診を対応例として挙げて検診機会の確保を依頼している。例えば、敦賀市では教育委員会が医師会等と協議し、学校医の医療機関において無料で受診できるようにしている等、他の市町でも各学校が学校医等と協議し無料で受診できる環境を実情にあわせて取り組んでいきたい。</p>		